

第 17 期

計 算 書 類

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

日鉄物流広畑株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 収益認識に関する注記	・・・	5
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5
IV. 追加情報	・・・	6

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	3,983,206	流動負債	2,628,667
営業未収金	1,442,951	支払手形	629,475
貯蔵品	971,827	営業未払金	508,152
前払費用	47,215	未払金	229,908
未収金	180,978	未払事業所税	83,087
その他	1,340,233	未払費用	1,038,280
固定資産	3,836,295	前受金	124,941
有形固定資産	3,065,725	預り金	14,822
建物	990,218	固定負債	1,241,901
構築物	179,075	退職給付引当金	1,231,681
機械及び装置	666,416	預り保証金	10,220
車両及び運搬具	255,607	負債合計	3,870,569
工具器具及び備品	253,090	(純資産の部)	
土地	296,741	株主資本	3,948,932
建設仮勘定	424,574	資本金	100,000
無形固定資産	354	資本剰余金	305,460
ソフトウェア	354	資本準備金	5,460
投資その他の資産	770,215	その他資本剰余金	300,000
投資有価証券	2,000	利益剰余金	3,543,472
出資金	600	利益準備金	26,715
長期前払費用	938	その他利益剰余金	3,516,757
前払年金費用	290,717	特別積立金	526,260
繰延税金資産	471,510	繰越利益剰余金	2,990,496
差入保証金	4,049	純資産合計	3,948,932
その他	48,000	負債及び純資産合計	7,819,501
貸倒引当金	△ 47,600		
資産合計	7,819,501		

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月 1日 〕
〔 至 2023年3月31日 〕

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		11,412,825
売 上 原 価		10,880,949
売 上 総 利 益		531,875
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		328,783
営 業 利 益		203,092
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,239	
固 定 資 産 売 却 益	2,802	
そ の 他	6,649	10,692
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	3,977	
為 替 差 損	32	
そ の 他	15,266	19,275
経 常 利 益		194,508
特 別 損 失		
設 備 休 止 損	72,257	
そ の 他	4,174	76,432
税 引 前 当 期 純 利 益		118,076
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	60,760	
法 人 税 等 調 整 額	△	45,009
当 期 純 利 益		73,066

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月 1日 〕
〔 至 2023年3月31日 〕

	株 主 資 本 等									純資産 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			株 主 本 計		
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	千円 100,000	千円 5,460	千円 300,000	千円 305,460	千円 26,715	千円 526,260	千円 3,118,987	千円 3,671,963	千円 4,077,423	千円 4,077,423
当期変動額										
剰余金の配当				-			△ 201,557	△ 201,557	△ 201,557	△ 201,557
当期純利益				-			73,066	73,066	73,066	73,066
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 128,491	△ 128,491	△ 128,491	△ 128,491
当期末残高	100,000	5,460	300,000	305,460	26,715	526,260	2,990,496	3,543,472	3,948,932	3,948,932

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービスによるものであります。

- (1) 一時点で充足される履行義務 主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用 当社は、当事業年度の期首より連結納税制度から日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)にもとづき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

II. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「重要な会計方針に係る事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

1,371,142株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通 株式	201,557	147	2022年3月31日	2022年6月30日

IV. 追加情報

日鉄物流グループ体制の見直しについて

2023年1月30日開催の日鉄物流広畑(株)取締役協議におきまして、2023年10月1日を目途とする日鉄物流グループの体制の見直しについて実施することを決議しました。

施策の内容

- (1) 日鉄物流広畑(株)は、完全親会社（100%親会社）である日鉄物流(株)に対して当社の権利義務の全部を承継する吸収合併を実施し、日鉄物流(株)を存続会社とします。